

週刊WEB

企業 経営

MAGA
ZINE

Vol.958 2026.2.17

Weeklyエコノミスト・レター

2026年2月6日号

**急騰後に急落、
金相場はどこへ向かう？**
～2026年のGold価格見通し

経済・金融フラッシュ

2026年2月9日号

**英国金融政策
(2月MPC公表)**

～今回は据え置き、またも僅差での決定

経営TOPICS

統計調査資料

景気動向指数

(令和7年12月分速報)

経営情報レポート

**主要トレンドと注目ワードから読み解く
2026年の日本経済予測**

経営データベース

ジャンル: 勤務形態 > サブジャンル: 福利厚生

健康診断の実施

社内イベントの課税について

発行: 税理士法人 森田会計事務所

本誌掲載記事の無断転載を禁じます。

急騰後に急落、 金相場はどこへ向かう？ ～2026年のGold価格見通し

ニッセイ基礎研究所

本レポートの文書（画像情報等含む）に関する著作権は、すべてニッセイ基礎研究所に帰属し、無断転載を禁じます。

1 昨年のNY金先物の年間上昇幅は1700ドルと未曾有の大きさとなり、上昇率も64.4%と、1979年以来の伸びとなった。

トランプ政権による大規模な関税発動やFRBに対する執拗な介入、地政学リスクの高止まりなどが追い風となった。

金の内外先物価格



(注) 中心限月ベース (資料) Bloomberg

2 さらに今年に入ると上昇ペースが加速し、1月29日には一時5600ドル台と昨年末比で1200ドル以上高い水準に急騰した。年明け早々、米国によるベネズエラでの軍事作戦や、イラン情勢の緊迫化、グリーンランドを巡る欧米の対立など、地政学リスクの高まりを意識させる出来事が相次ぎ、安全資産としての金需要が喚起されたことなどが原因だ。

しかし、その後は一転して急落した。相場が過熱した状況下で、トランプ大統領がタカ派と見なされているウォーシュ氏を新FRB議長に指名したことが引き金となった。

3 先行きの金相場は上昇基調を辿る可能性が高いと考えている。

そして、その原動力となるのは、昨年が続いてトランプ政権だ。今年終盤に中間選挙を控え、大統領は今後もFRBに利下げを迫り続けるだろう。

FRBが段階的に利下げすれば、金利低下やドル安がNY金の上昇要因になる。

他方、FRBが利下げを躊躇する場合には、大統領による揺さぶりがドルの信認に対する不安を喚起することで、やはりNY金の支援材料になり得る。

さらに大統領は、外交・安全保障領域での成果を獲得するために、対外強硬姿勢を高いレベルで維持する可能性が高い。

ここから生まれる地政学リスクの高まりや世界秩序の崩壊懸念、世界経済の減速懸念は安全資産への需要を喚起し、NY金の上昇要因になる。

従って、年間上昇幅の目安としては、1500ドル程度、今年年末の水準感は5800ドル程度と予想している。

ただし、相場のボラティリティが高まっているうえ、予見可能性の低いトランプ政権の言動によるところが大きいだけに、ある程度広めの幅を持って見ておきたい。

「Weeklyエコノミスト・レター」の全文は、当事務所のホームページの「マクロ経済予測レポート」よりご確認ください。

ネット
ジャーナル

英国金融政策(2月MPC公表) ～今回は据え置き、またも僅差での決定

本レポートの文書（画像情報等含む）に関する著作権は、すべてニッセイ基礎研究所に帰属し、無断転載を禁じます。

ニッセイ基礎研究所

1 結果の概要:政策金利の据え置きを決定

英中央銀行のイングランド銀行（BOE：Bank of England）は金融政策委員会（MPC：Monetary Policy Committee）を開催し、2月5日に金融政策の方針を公表した。概要は以下の通り。

【金融政策決定内容】

- 政策金利（バンクレート）を3.75%で維持する（5対4、4名は3.50%への引き下げを主張）

【議事要旨等(趣旨)】

- 成長率見通しは、25年1.4%、26年0.9%、27年1.5%、28年1.9%（前年比）
- インフレ見通しは、25年3.4%、26年2.0%、27年1.8%、28年2.0%（10-12月期の前年比）
- ディスインフレは順調に進んでいる
- インフレ率が中期の2%目標に到達するだけでなく、持続的に維持されることが重要である
- 短期的な総合インフレ率の低下は主に一時的な要因を反映しているが、残存する基調的なインフレ率の持続リスクを抑制するのに十分かについては、見解が分かれた

2 金融政策の評価:今回も僅差での決定

イングランド銀行は今回のMPCで市場予想の通り^(注)、政策金利を3.75%で据え置いた。決定は5対4（4名は利下げを主張）であり、前回、前々回と同じく僅差での決定となった。

ここ3回はタカ派（ブリーデン、ディングラ、ラムスデン、テイラー）とハト派（グリーン、ロンバルデリ、マン、ピル）が拮

抗しており、ベイリー総裁の投票行動が結果を左右する状況が続いている。

議事要旨では、12月会合後の材料は相対的に少なかったことが明らかにされたが、MPR（金融政策報告書）が作成され、政府の秋季予算を踏まえた見通しが公表された。

(注)例えば、ブルームバーグの予想中央値。

3 金融政策の方針

今回のMPCで発表された金融政策の概要は以下の通り。

- 2月4日に終了した会合で、委員会は多数決により政策金利（バンクレート）を3.75%に維持することを決定した（5対4で決定）、4名は政策金利を3.50%に引き下げを希望した
- CPIインフレ率は、2%目標を上回っているものの、主に25年度予算も加味したエネルギー価格動向によって4月から目標に向かって低下すると見られる

4 議事要旨の概要

記者会見の冒頭説明原稿や金融政策報告書および議事要旨の概要（上記金融政策の方針で触れられていない部分）において注目した内容（趣旨）は以下の通り。

- GDP成長率見通しは、25年1.4%、26年0.9%、27年1.5%、28年1.9%（前年比）（12月時点では、25年1.5%、26年1.2%、27年1.6%、28年1.8%）

経済・金融フラッシュの全文は、当事務所のホームページの「マクロ経済予測レポート」よりご確認ください。

景気動向指数 (令和7年12月分速報)

内閣府 2026年2月6日公表

結果の概要

ー景気動向指数(一致指数)は、下げ止まりを示しているー(基調判断据置き)

- 生産、雇用等の10指標を合成することにより作成している景気動向指数(一致指数、速報値)は、12月は前月と比較して0.4ポイント下降し、2か月連続の下降となった。
- この要因として「耐久消費財出荷指数」や「商業販売額(小売業)(前年同月比)」等がマイナスに寄与したことが挙げられる。
- これを機械的な基準に当てはめた結果、今月の判断は、前月と同じ「下げ止まり」となった。

1 12月のCI(速報値・令和2(2020)年=100)は、先行指数:110.2、一致指数:114.5、遅行指数:110.8 となった(注)。

(注) 公表日の3営業日前(令和8(2026)年2月3日(火))までに公表された値を用いて算出した。

2 一致指数の基調判断

景気動向指数(CI一致指数)は、下げ止まりを示している。

3 景気動向指数(一致指数)個別系列の推移

	単位	2025/9	10	11	12	
CI一致指数	2020年=100	114.9	115.9	114.9	114.5	
(前月差)	(ポイント)	(1.7)	(1.0)	(▲1.0)	(▲0.4)	
(3か月後方移動平均(前月差))	(ポイント)	(▲0.34)	(0.54)	(0.56)	(▲0.13)	
(7か月後方移動平均(前月差))	(ポイント)	(▲0.30)	(0.02)	(▲0.12)	(▲0.14)	[寄与度]
C1 生産指数(鉱工業)	2020年=100	103.2	104.7	101.9	101.8	[▲0.02]
C2 鉱工業用生産財出荷指数	2020年=100	98.3	99.5	97.1	96.7	[▲0.07]
C3 耐久消費財出荷指数	2020年=100	100.8	106.1	103.9	99.8	[▲0.35]
C4 労働投入量指数(調査産業計)	2020年=100	103.5	104.7	103.5	-	[0.01]
C5 投資財出荷指数(除輸送機械)	2020年=100	101.4	101.4	104.0	102.6	[▲0.17]
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	%	0.2	1.7	1.1	▲0.9	[▲0.26]
C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	%	2.2	2.8	▲1.9	0.9	[0.26]
C8 営業利益(全産業)	億円	233,086	-	-	-	[0.10]
C9 有効求人倍率(除学卒)	倍	1.20	1.18	1.18	1.19	[0.13]
C10 輸出数量指数	2020年=100	101.6	101.1	104.4	104.1	[▲0.03]

※寄与度は、一致指数の前月差に対する個別系列の寄与度を示す。

当該系列の寄与度がプラスは、 当該系列の寄与度がマイナスは

「C4 労働投入量指数(調査産業計)」「C8 営業利益(全産業)」は現時点では算出に含まれていないため、トレンド成分を通じた寄与のみとなる。なお、各個別系列のウェイトは均等である。

資料

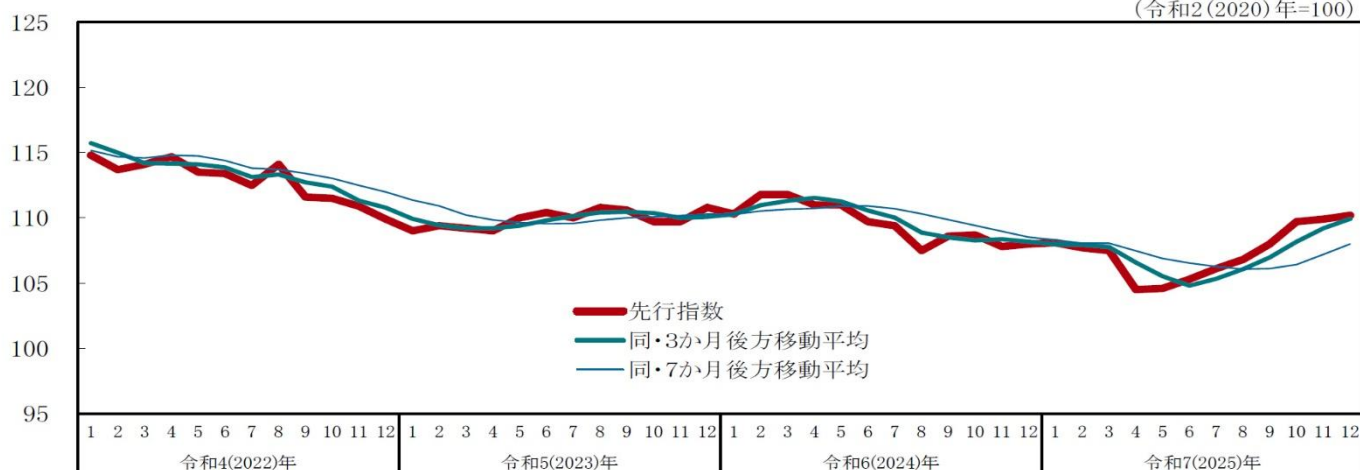
1 CI先行指数の動向

1 先行指数の推移

先行指数は、前月と比較して 0.3 ポイント上昇し、8 か月連続の上昇となった。3 か月後方移動平均は 0.73 ポイント上昇し、6 か月連続の上昇となった。

7 か月後方移動平均は 0.80 ポイント上昇し、4 か月連続の上昇となった。

(令和2(2020)年=100)



2 先行指数採用系列の寄与度

		令和7(2025)年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
C I 先行指数	前月差(ポイント)	106.1	106.8	108.0	109.7	109.9	110.2
	寄与度	0.8	0.7	1.2	1.7	0.2	0.3
L1 最終需要財在庫率指数	前月差	0.0	1.4	-3.4	-1.9	-0.5	1.6
	寄与度(逆サイクル)	0.02	-0.16	0.45	0.29	0.09	-0.22
L2 鉱工業用生産財在庫率指数	前月差	1.6	-0.4	0.4	-3.4	1.3	2.8
	寄与度(逆サイクル)	-0.25	0.09	-0.03	0.68	-0.19	-0.51
L3 新規求人数(除学卒)	前月比伸び率(%)	2.3	-0.5	-4.0	-0.9	2.8	2.3
	寄与度	0.24	-0.09	-0.52	-0.14	0.36	0.33
L4 実質機械受注(製造業)	前月比伸び率(%)	3.9	-2.8	23.4	-13.5	-11.3	
	寄与度	0.11	-0.10	0.65	-0.47	-0.44	
L5 新設住宅着工床面積	前月比伸び率(%)	12.8	-1.7	3.7	8.6	-9.3	6.9
	寄与度	0.65	-0.10	0.23	0.56	-0.63	0.51
L6 消費者態度指数	前月差	-0.8	1.2	0.4	0.5	1.7	-0.3
	寄与度	-0.29	0.38	0.13	0.18	0.63	-0.16
L7 日経商品指数(42種総合)	前月比伸び率(%)	0.3	0.3	0.2	1.7	0.0	0.0
	寄与度	-0.09	-0.09	-0.11	0.21	-0.15	-0.16
L8 マネースtock(M2)(前年同月比)	前月差	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0
	寄与度	0.21	0.30	0.23	0.16	0.16	0.08
L9 東証株価指数	前月比伸び率(%)	2.7	6.7	2.7	2.9	2.9	2.0
	寄与度	0.09	0.31	0.09	0.11	0.12	0.07
L10 投資環境指数(製造業)	前月差	-0.15	-0.09	-0.08			
	寄与度	-0.18	-0.11	-0.09			
L11 中小企業売上げ見通しDI	前月差	0.3	1.1	0.3	-1.1	1.3	3.1
	寄与度	-0.01	0.04	-0.00	-0.09	0.08	0.22
一致指数トレンド成分							
	寄与度	0.29	0.24	0.22	0.16	0.14	0.13
3か月後方移動平均		105.3	106.1	107.0	108.2	109.2	109.9
	前月差(ポイント)	0.53	0.74	0.90	1.20	1.03	0.73
7か月後方移動平均		106.3	106.1	106.1	106.4	107.2	108.0
	前月差(ポイント)	-0.27	-0.19	0.04	0.32	0.77	0.80

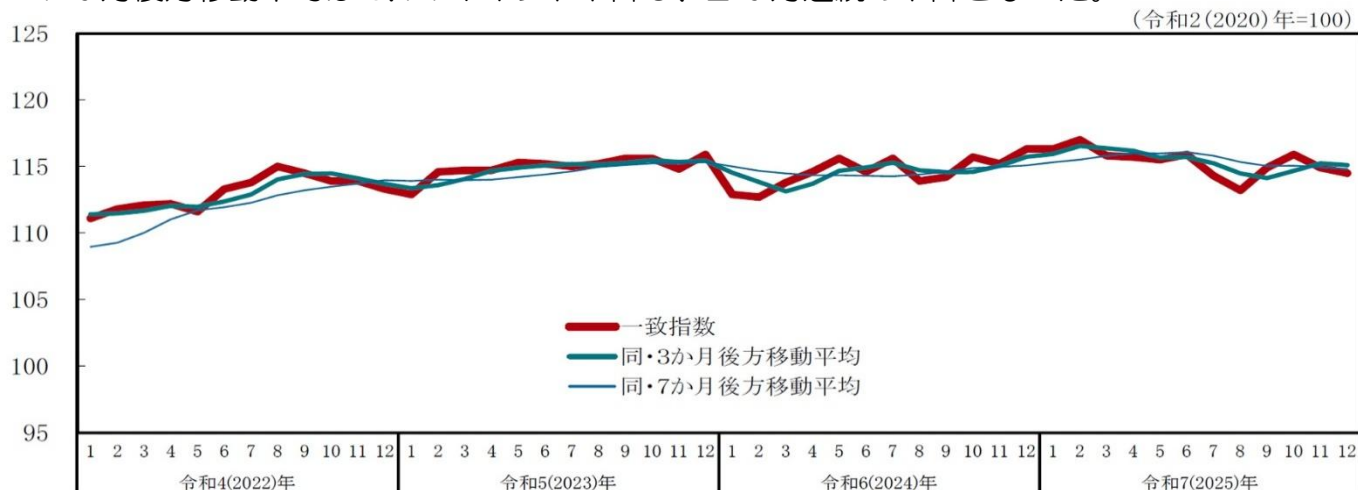
(注) 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「L1 最終需要財在庫率指数」及び「L2 鉱工業用生産財在庫率指数」は逆サイクルとなっており、したがって、指数の前月差がプラスになれば、C I 先行指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになれば、プラス要因になる。

2 CI一致指数の動向

1 一致指数の推移

一致指数は、前月と比較して 0.4 ポイント下降し、2 か月連続の下降となった。3 か月後方移動平均は 0.13 ポイント下降し、3 か月ぶりの下降となった。

7 か月後方移動平均は 0.14 ポイント下降し、2 か月連続の下降となった。



2 一致指数採用系列の寄与度

		令和7(2025)年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
CI 一致指数	前月差(ポイント)	114.3	113.2	114.9	115.9	114.9	114.5
	寄与度	-1.6	-1.1	1.7	1.0	-1.0	-0.4
C1 生産指数(鉱工業)	前月比伸び率(%)	-1.2	-1.5	2.6	1.5	-2.7	-0.1
	寄与度	-0.17	-0.21	0.35	0.22	-0.42	-0.02
C2 鉱工業用生産財出荷指数	前月比伸び率(%)	-0.6	-0.1	1.3	1.2	-2.4	-0.4
	寄与度	-0.09	-0.01	0.18	0.19	-0.37	-0.07
C3 耐久消費財出荷指数	前月比伸び率(%)	-6.7	3.6	-0.2	5.3	-2.1	-3.9
	寄与度	-0.48	0.25	-0.01	0.40	-0.16	-0.35
C4 労働投入量指数(調査産業計)	前月比伸び率(%)	2.0	-2.1	0.3	1.2	-1.1	0.01
	寄与度	0.34	-0.44	0.06	0.26	-0.27	0.01
C5 投資財出荷指数(除輸送機械)	前月比伸び率(%)	-6.9	-1.2	3.2	0.0	2.6	-1.3
	寄与度	-0.62	-0.12	0.31	0.00	0.28	-0.17
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	前月差	-1.5	-1.3	1.1	1.5	-0.6	-2.0
	寄与度	-0.15	-0.13	0.11	0.17	-0.07	-0.26
C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	前月差	-2.5	-0.7	3.8	0.6	-4.7	2.8
	寄与度	-0.18	-0.04	0.29	0.05	-0.39	0.26
C8 営業利益(全産業)	前月比伸び率(%)	1.6	1.6	1.6	0.12	0.11	0.10
	寄与度	0.19	0.18	0.17	0.12	0.11	0.10
C9 有効求人倍率(除学卒)	前月差	0.00	-0.02	0.00	-0.02	0.00	0.01
	寄与度	-0.03	-0.30	-0.04	-0.34	-0.03	0.13
C10 輸出数量指数	前月比伸び率(%)	-3.9	-2.6	2.2	-0.5	3.3	-0.3
	寄与度	-0.38	-0.26	0.21	-0.05	0.35	-0.03
3か月後方移動平均	前月差(ポイント)	115.2	114.5	114.1	114.7	115.2	115.1
	寄与度	-0.47	-0.76	-0.34	0.54	0.56	-0.13
7か月後方移動平均	前月差(ポイント)	115.8	115.3	115.0	115.1	114.9	114.8
	寄与度	-0.28	-0.45	-0.30	0.02	-0.12	-0.14

(注) CIはトレンド(長期的趨勢)と、トレンド周りの変化を合成し作成されるが、トレンドの計算に当たっては、現時点で未発表の系列(前月比伸び率(%)又は前月差が未記入である系列)についても、過去のデータから算出(60 か月から欠落月数を引いた後方移動平均)した長期的傾向(トレンド成分)を使用している。そのため、現時点で未発表の系列にもトレンドによる寄与度を表示している。

景気動向指数(令和7年12月分速報)の全文は、
当事務所のホームページの「企業経営 TOPICS」よりご確認ください。



主要トレンドと注目ワードから読み解く

2026年の 日本経済予測

1. 2025年 日本経済の総括
2. 2026年 日本経済の見通し
3. 主要業界別の見通し
4. 日本経済を取り巻く海外経済の動向



■参考資料

内閣府『月例経済報告（令和8年1月）』『経済見通し（令和8年度）』/日本銀行『経済・物価情勢の展望』『金融政策 決定会合公表資料』『時系列統計データ検索システム（為替）』『企業物価指数（中間財建設用材料等）』他

1

企業経営情報レポート

2025年 日本経済の総括

2025年の日本経済は、雇用の底堅さと企業の投資意欲に支えられ、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、物価高が家計の実質購買力を押し下げ、「景気は回復しているのに生活実感が追いつかない」状況が続いた一年でもありました。

特に、2025年の日本経済に大きな影響を及ぼした金融市場と海外の動向をまとめると以下のとおりです。

■金融市場の主な動向

- 株高が際立ち、日経平均は10月に初めて5万円台で引ける場面があり史上最高値を更新
- 年末にかけても市場の強さが投資マインドを下支えした
- 背景の一つに国内政治の大転換があり、10月の高市政権発足を機に「高市トレード」が意識される局面もあった

■海外の動向

- ロシア・ウクライナ問題の長期化で、エネルギー供給不安や資源価格の変動要因が残存
- 米国ではトランプ大統領のアメリカ・ファースト通商政策が継続し、相互関税などが輸出入条件・投資判断に左右された
- 日中関係は年末にかけて緊張が高まり、供給網・通関・規制運用への波及に加え、安全保障面の懸念も強まった

こうした内外の出来事が重なった結果、2025年は「内需が下支えする一方で、政策・外交を起点とする変動が企業活動に直結しやすい」構図がより鮮明になった一年と言えます。

そこで本レポートでは、回復傾向にありながらも複合的なリスクを抱える2025年の日本経済を総括し、2026年の経済予測と今後の景気の見通しについて解説していきます。

■2025年の実質GDP

2025年は、雇用・所得環境の改善や企業部門の投資需要に支えられ、景気は「緩やかな回復」基調を維持しました。

一方で、物価上昇による家計負担の継続や、海外景気の減速懸念が、回復テンポの押し下げ要因となりました。日銀は2025年10月の展望レポートで、2025年4-6月期の実質GDPが前期比+0.5%（年率+2.2%）と、5四半期連続のプラス成長であったことを示したうえで、その後は外需面の影響等から成長が鈍化していると整理しています。

（出典：日本銀行『経済・物価情勢の展望（2025年10月）』）。

2

企業経営情報レポート

2026年 日本経済の見通し

■ 政府発表

内閣府『月例経済報告（2026年1月）』は、景気について「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している」と判断しています。

これは、雇用・所得環境の改善を背景に、内需を中心とした回復基調は維持されている一方で、外需や生産・輸出など外部環境の影響を受けやすい分野に不確実性が残っているという整理です。

先行きについても、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が回復を支えることが期待されるとしつつ、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意すること、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があるとしています。

日本銀行は『経済・物価情勢の展望（2026年1月）』で、わが国の景気は「一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している」との認識を示しています。

そのうえで、リスク要因の中でも、特に各国の通商政策等の影響を受けた海外の経済・物価動向を巡る不確実性が高い点を明記し、金融・為替市場を通じた国内への波及も含めて十分注視する必要があるとしています。

■「月例経済報告」の概要

景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している

- 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- 設備投資は、緩やかに持ち直している。
- 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- 生産は、横ばいとなっている。
- 企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- 消費者物価は、上昇している。

出典：内閣府月例経済報告（2026年1月22日）

経済の先行きについては雇用・所得環境が改善することにより、各種政策の効果も相まって、緩やかな回復が続くことが期待されます。

ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下落リスクが日本の景気に影響を与える可能性があります。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要もあります。

3 企業経営情報レポート

主要業界別の見通し

第1章、2章ではマクロ視点で日本経済を見てきましたが、本章では、主要9業界について2025年の実績データ（最新公表分）に基づく足元の確認と、2026年の見通しを整理します。

業界ごとの見方は異なるものの、2026年は（1）賃上げ・人手不足、（2）価格転嫁とコスト（原材料・エネルギー・物流）、（3）金利・為替、（4）インバウンド・外需、（5）GX・DX投資の進展が共通の論点になります。

■ 自動車・自動車部品

① 2025年の振り返り

2025年度の国内新車販売は、部材不足などの供給制約が緩和してきたことで受注残の解消が進み、新型車・改良モデルの投入も下支えとなりました。

需要は底堅い一方、家計の実質購買力は物価動向に左右されやすく、数量の急増というより、車種ミックスの変化（HV比率の上昇や高付加価値化）が業績に表れやすい局面でした。

■ 新車車種別登録台数（年度上半期：4月～9月）

（単位：台、％）

車種	2025年 4月～9月	前年比	2024年 4月～9月	前年比	2023年 4月～9月	前年比	2022年 4月～9月	前年比	2021年 4月～9月	前年比
普通乗用車	801,043	96.5	830,135	100.1	829,650	133.2	623,035	93.7	664,734	115.7
小型乗用車	395,244	101.4	389,789	94.4	412,727	106.1	389,171	88.4	440,026	87.1
小計	1,196,287	98.1	1,219,924	98.2	1,242,377	122.7	1,012,206	91.6	1,104,760	102.3
普通貨物車	66,871	89.6	74,662	103.6	72,086	124.1	58,073	75.2	77,252	104.2
小型貨物車	105,019	107.7	97,468	90.5	107,723	107.2	100,521	88.9	113,056	104.6
小計	171,890	99.9	172,130	95.7	179,809	113.4	158,594	83.3	190,308	104.4
バス	4,154	84.1	4,941	138.3	3,572	170.4	2,096	73.0	2,871	78.4
合計	1,372,331	98.2	1,396,995	98.0	1,425,758	121.6	1,172,896	90.4	1,297,939	102.5

上記車種別新車販売台数は、ブランド別登録車新車販売台数の車種別及び合計と合致します。

注：1）特殊車・トレーラー等を除く。

2）統計基準はナンバーベース。

出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会（JADA）「新車統計データ（乗用車・商用車）車種別登録台数統計」

世界市場は地域差が大きく、北米は金利水準、欧州は規制・電動化政策、中国は競争激化と価格設定の影響を受けやすい状況が続きました。

部品領域では、半導体の逼迫感が後退する局面がある一方、電池材料等の素材価格、エネルギー・物流費、人件費などコスト要因が多く、調達・製造コストの変動が収益性に直結しやすい年度でした。

4

企業経営情報レポート

日本経済を取り巻く海外経済の動向

■ 世界経済と日本

2026年の日本経済は、内需（消費・賃金）とともに、海外需要や国際金融環境（ドル金利・為替・資源価格）の影響を強く受けます。本章では、主要地域の景気・物価・金融政策の見通しを整理し、日本企業に波及しやすい論点をまとめます。

主要機関の見通しでは、世界成長率は概ね3%台前半で推移する一方、地域別には成長率とインフレの「ばらつき」が残るとの見方が示されています。こうした分断は、為替や資源価格、輸出環境の変動要因になりやすいため、定点観測が重要です。（出典：IMF、OECD）

■ 米国経済

2025年の米国経済は、インフレ率の鈍化と雇用の正常化が進む中でも、個人消費を中心に底堅さを維持しました。政策金利は高水準で推移していますが、インフレの鎮静化度合いと景気減速のバランスを見ながら、金融政策の「据え置き／段階的調整」を巡る議論が続いています

（出典：FRB、BLS、IMF）。

2026年は、(1)インフレ率が目標近傍に近づく一方で、サービス価格の粘着性が残り得ること、(2)企業の設備投資は金利の影響を受けやすいこと、(3)住宅市場は住宅ローン金利の動向に左右されやすいことがポイントです。IMFは2026年の米国成長率を2%台前半と見込んでおり、成長の減速はあっても大幅な悪化は想定していない枠組みです。

日本への波及では、米金利が想定より高止まりする場合、ドル高・円安圧力を通じて輸入コストに影響しやすい一方、米国需要の底堅さは輸出・インバウンドの追い風になり得ます。

■ 米国実質GDP成長率の推移



出典：フジトミ証券株式会社 物価変動と政策金利（1994年以降）

リスク（下振れ）	インフレ再燃による利下げの後ずれ、住宅・商業用不動産の調整、地政学リスクの顕在化
リスク（上振れ）	生成AI等の投資拡大による生産性改善、実質所得の改善による消費の上振れ
チェック指標	CPI（総合・コア）、政策金利（FFターゲットレンジ）、住宅ローン金利・住宅着工、ISM等

レポート全文は、当事務所のホームページの「企業経営情報レポート」よりご覧ください。

ジャンル:勤務形態 > サブジャンル:福利厚生

健康診断の実施

従業員から「健康診断を実施してほしい」と言われました。
健康診断はどんなときに行えばいいのですか。

企業は、労働安全衛生法で定められた「法定健康診断」を従業員に実施することが義務付けられています。一般健康診断は、雇入れ時と定期的（年 1 回）に実施する必要があります。特に、深夜業などの特定業務に従事する従業員は、年 2 回の受診が必要となります。

企業は医師による健康診断を定期的実施し、従業員に受診させなければなりません。この義務に違反した場合、労働安全衛生法第 120 条により 50 万円以下の罰金が科される可能性があります。健康診断の費用は原則として企業が負担します。ただし、従業員が希望する人間ドックや法定項目以外のオ

プション検査については、従業員の自己負担となります。

一般 健康診断

企業が実施すべき一般健康診断には 6 つの種類があり、それぞれ対象者や実施時期が定められています。特に従業員が 1 名以上いる企業は、雇入れ時の健康診断と定期健康診断を必ず実施しなければなりません。

【雇入れ時の健康診断】

新たに雇用した全従業員を対象に、雇入れ時に実施する健康診断です。従業員の健康状態を把握し、適切な職場配置や健康管理を行うために重要です。

【定期健康診断】

全従業員を対象に、1 年以内ごとに 1 回実施する健康診断です。従業員の健康状態を定期的に確認し、疾病の早期発見や予防に役立てます。

【特定業務従事者の健康診断】

深夜業や坑内労働などの特定業務に従事する従業員を対象に、6 ヶ月以内ごとに 1 回実施します。これらの業務は身体への負担が大きいため、より頻繁な健康チェックが必要とされています。

【海外派遣労働者の健康診断】

6 ヶ月以上海外に派遣される従業員を対象に、派遣前と帰国後に実施します。海外での健康リスクに備え、また帰国後の健康状態を確認するために行われます。

【結核健康診断】

結核の疑いがあると判断された従業員を対象に、判断されてから 6 ヶ月後に実施します。結核の早期発見と感染防止のために重要な健康診断です。

【給食実施者の検便】

社員食堂や炊事場で給食業務に従事する者を対象に、雇入れ時および業務への配置替えの際に実施します。食品衛生の観点から、従事者の健康状態を確認する必要があります。

ジャンル:勤務形態 > サブジャンル:福利厚生

社内イベントの課税について

従業員レクリエーション旅行(社員旅行)や社内イベントを導入するにあたり、課税について教えてください。

従業員レクリエーション旅行や社内イベントの費用については、一定の条件を満たせば非課税となります。

(1)レクリエーション旅行(社員旅行)

社員レクリエーション旅行は、企業の福利厚生の一環として多くの企業で実施されています。その費用については、一定の条件を満たせば福利厚生費として処理することができます。そのため、課税基準を事前に確認し、適切な処理を行うことが重要です。

レクリエーション 旅行の非課税要件	・旅行期間が4泊5日以内（海外旅行の場合は外国滞在が4泊5日以内） ・参加人数が全従業員の50%以上 ・少額不追求の趣旨を逸脱しない経済的利益であること
非課税対象外 になるケース	・役員のための旅行 ・取引先への接待・慰安目的の旅行 ・実質的な私的旅行 ・参加の代わりに金銭支給が選択可能な旅行
研修旅行 の課税対象	研修旅行は、会社業務に直接必要な場合は非課税となります。ただし、以下のような場合は課税対象です。また、業務上必要な部分と不要な部分が混在する場合、不要部分は給与として課税されます。 ・同業者団体主催の観光目的の団体旅行 ・旅行あっせん業者主催の団体旅行 ・観光渡航許可による海外研修旅行

(2)社内イベント

歓迎会、忘年会、新年会などの社内イベントも上記条件を満たせば非課税となりますが、役員だけの懇親会や特定チームのみの忘年会は課税対象となります。

社内イベント の非課税要件	・全従業員が参加可能であること ・全事業所・全部署に開催権利があること ・相当数の従業員が参加していること
------------------	---

週刊 WEB 企業経営マガジン No. 958

【著 者】日本ビズアップ株式会社

【発 行】税理士法人 森田会計事務所

〒630-8247 奈良市油阪町456番地 第二森田ビル 4F

TEL 0742-22-3578 FAX 0742-27-1681

本書に掲載されている内容の一部あるいは全部を無断で複写することは、法律で認められた場合を除き、
著者および発行者の権利の侵害となります。